

新潟医療福祉大学言語発達支援センターにおける吃音支援の概要と現状報告

新潟医療福祉大学言語聴覚学科・渡辺時生
吉岡 豊, 石本 豪, 山岸達弥

【背景】

2014年5月で、新潟医療福祉大学言語発達支援センター(以下、センター)は満4年を迎えた。これまでも新潟医療福祉学会でセンターの活動を報告しており¹⁾²⁾、センターを利用する言語障害児者の約4割が吃音をもつ人であった²⁾。このように吃音治療・相談を目的とする利用者は多く、今後も需要に応じた適切な支援が求められると考える。そこで、本報告ではセンターにおける吃音支援対象者の基礎的統計と支援活動内容等を報告する。

【方法】

2010年5月の開設から2014年7月31日までの約4年間に当センターに来所した吃音児者49名を分析の対象とした。対象者の1)地域特性、2)初診年齢、3)関連疾患・障害、4)紹介経路、5)一か月あたり面談頻度について分析を行った。また、6)支援内容の特徴、7)その他の社会的貢献に関する活動実績についても言及した。

【結果】

1) 地域特性

利用者の居住地は新潟市内が30例(61%)と最も多く、聖籠町6例(12%)、阿賀野市3例(6%)などと続いた。遠い地域では南魚沼市3例(6%)、小千谷市1例(2%)があり、新潟県の下越地域に限らず中越地域からの定期的来所もみられた。上越地域ならびに佐渡地域からの利用は無かった。

新潟市内30例の内訳は、センターが所在する北区が6例で、中央区6例、江南区6例、東区4例、西区4例、秋葉区2例、南区1例、西蒲区1例と続いた。

2) 初診年齢

利用者の初診年齢は2歳から46歳までであった。幼児が12例(24%)、学童19例(38%)、中学生～大学生9例(18%)、社会人9例(18%)であった。

3) 関連疾患・障害

来所時点で医学的診断名が明らかであったのは6例で、精神遅滞が2例(うち1例は難聴の重複障害)、広汎性発達障害2例、適応障害1例、川崎病1例であった。

4) 紹介経路

筆者がクリニカルアドバイザーとしてかかわった明倫短期大学附属歯科診療所ことばクリニックで治療を受けていた児者が当センター開設および同クリニックの閉鎖に伴い新患として来所したケースが最も多く12例(24%)であった。

続いて、保健・福祉機関(行政)8例(16%)、ことばの教室7例(14%)、新潟医療福祉大学教職員からの紹介6例(12%)医療機関(ことばクリニックを除く)5例などであった。

5) 一か月あたりの面談頻度

センター開設以来の一か月あたりの来訪延べ人数については、開設当初の一年間は3～4人であったものが、2014年では22～29と約7倍に増加した。

なお、1回あたりの面談時間は多くが40～60分程度であり、病院での言語聴覚療法の2～3単位に相当していた。

6) 支援内容の特徴

吃音では幼児・学童・成人の区分により支援の対象範囲を限定する臨床家が少なくないが、当センターではすべての吃音児者を受け入れている。また、現在日本での有資格者が数十名と少ないLidcombe programを実施していること、臨床心理士との連携により認知行動療法的アプローチ、保護者へのカウンセリングを導入していることも大きな特徴である。

7) 社会的貢献

幼稚園・小学校教諭、保護者等への講演(研修会講師)を計10回実施した。また、新聞記事掲載、TV出演を各1回ずつ行った。

【考察】

吃音を専門とする言語聴覚士の数は少なく、また新潟県内では特に中学生以上を対象とする臨床家は、ごく少数であると思われる。そのため、新潟市を含む下越地域広域からの利用者がみられたと考える。開設当初はセンターの社会的認知度が低く利用者数は少なかったが、2014年現在では約7倍の延べ利用者数となっている。講演活動やメディアへの掲載・出演等による社会的貢献・社会的認知度の増大が利用者増加の背景であると考えられるが、2014年1月より新しい吃音訓練法であるLidcombe programを導入したことにより、一事例あたりの来所頻度が増加したことも影響していると考えられる。

吃音の問題は、言語症状、身体症状に留まらず、心理症状にも及ぶことは少なくない。特に、症状が慢性・固定化した成人に対しては、認知行動療法的アプローチの適応は大であると思われる。今後も多職種間連携が重要と考える。

【結論】

新潟医療福祉大学言語発達支援センターにおける吃音支援の概要と現状を報告した。

【文献】

- 1) 吉岡豊, 糟谷政代, 山岸達弥ほか(2011)新潟医療福祉大学言語発達支援センターの活動報告. 新潟医療福祉学会誌, 11(1), 78.
- 2) 吉岡豊, 山岸達弥, 渡辺時生ほか(2013)新潟医療福祉大学言語発達支援センターの概要と現状報告. 新潟医療福祉学会誌, 13(1), 19.